ALLIANZ COMMERCIAL

メディアリリース：アリアンツ・リスクバロメーター2025：日本では自然災害が最大のビジネスリスク、サイバーは 2 位に後退

1. **企業が今後 1 年間の最大の事業上の懸念として挙げているのは自然災害（回答者の 60%）**
2. **サイバーインシデントは 2 位（56%）に後退し、事業中断は 3 位（35%）のまま**
3. **世界とアジアにおける最大のリスクは、サイバーインシデント、事業中断、自然災害**

シンガポール、2025 年 1 月 15 日 - アリアンツ・リスクバロメーターによれば、2025 年の日本企業の最大の懸念事項は、**自然災害**に次いでデータ侵害やランサムウェア攻撃などの**サイバーインシデント**や IT 障害となっています。**事業中断**も企業の規模にかかわらず、すべての企業の大きな懸念事項となっており、3 位にランクインしています。

2025 年の日本のトップリスクには、自然災害が順位を 1 つ上げて入りました。火災／爆発も昨年の 6 位から 4 位（21%）に順位を上げています。事故は人命に直接危険を及ぼすだけでなく、被害企業に重大な業務上の混乱、経済損失、評判の毀損をもたらします。

今年のアリアンツ・リスクバロメーターでは、世界とアジアにおける最大のリスクは**事業中断**、**サイバーインシデント**、**自然災害**となっています。この調査は、100 か国以上、3,700 人を超えるリスク管理専門家の知見に基づくものです。

Vanessa Maxwell（Allianz Commercial Chief Underwriting Officer）は次のように見解を述べています：「2024 年はリスク管理の面で異例の年となり、当社の年次**アリアンツ・リスクバロメーター**の結果は、現在世界中の多くの企業が直面している不確実性を反映したものとなっています。今年際立っているのは、上位リスクの相互関連性です。気候変動、新興テクノロジー、規制、地政学関連のリスクがますます絡み合うようになってきており、原因と結果の複雑なネットワークを形成しています。日々変化するこれらのリスクに対応するためには、企業はリスク管理に対して総体的なアプローチで臨み、絶えずレジリエンスを高めることに努める必要があります」。

「事業中断は、この地域の企業にとって最も重大なリスクであり、世界と地域内の貿易へのアジア各国の参加がますます増えていることを考えれば、これは驚くことではありません」と **Christian Sandric（ Regional Managing Director of Allianz Commercial Asia）**は話します。事業中断は、この地域の上位リスクに挙げられるサイバーインシデントや自然災害などが引き金となって起こることが多々あります。リスク環境の変化の激しさが高まる中、企業は十分な保護と堅牢な対応策を確実に構築する必要があります。このような取り組みには、損失の防止、複数サプライヤーの開拓、代替リスク移転、多国籍保険契約などの対策の導入が含まれます」。

元田賢（アリアンツ火災海上保険/Allianz Commercial Japan 代表取締役社長）は次のように話します。「事業中断は、サイバーや自然災害など、今年の上位リスクの多くと密接に関連しており、サイバーと自然災害はどちらも依然として急速に変化する世界の大きな懸念事項です。異常気象やサイバーインシデントがニューノーマルとなる中、企業はこうした混乱への対策を強化できるようにするために、サプライチェーンのレジリエンスと事業継続計画を優先する必要があります。企業は、サイバーセキュリティを事業運営の基盤の一つとして捉え、ベストプラクティスを導入する必要があります。私たちが今目にしている攻撃の傾向は、こうしたサイバーインシデントの発生頻度が高まってきており、しかも深刻度を増していることの証拠であり、それゆえデジタル技術への依存がますます深まる中で、企業にサイバー衛生を改善することが求められるのです」。

自然災害と気候変動が日本の大きなリスク
自然災害は日本にとって最大のリスクであり、能登半島で発生したマグニチュード 7.5 の地震による保険損害は 30 億ドル、経済損失は 120 億ドルに達しています。2024 年 8 月の九州地震と同様に、地震後の津波で被災地では洪水や土砂崩れが発生し、地震リスクへの懸念がさらに高まりました。昨年日本で発生したこのような自然災害は、企業が災害への備えとレジリエンスを強化して、差し迫る大災害による経済への影響を軽減する必要性を浮き彫りにしました。

これと密接に関連する気候変動リスクは 5 位にランクインしています。2024 年は、冬が暖かくなり、夏の平均気温は新宮市で 39.6℃、府中市で 39.2℃など、記録的な猛暑となり、日本の観測史上最も暑い年となりました。極度の暑さは業務に混乱を引き起こし、主に建設や農業セクターなどの労働者の生産性に影響し、これが作業の遅延や人件費の増加につながり、企業の利益率に影響が出ます。

急速な技術の発展に伴い増加し続けるサイバーリスク
サイバーインシデントは日本で 2 位にランクインしており、2024 年に起きた国内最大規模の一連のサイバーインシデントが、強力なサイバーセキュリティ戦略があらゆる分野の企業にとって極めて重要であることを如実に示しています。大手メディア企業である KADOKAWA を標的とした大規模サイバー攻撃では、同社の動画共有プラットフォームが停止し、25 万人以上の人々と複数の企業に影響が出ました。

日本航空を襲った分散型サービス拒否（DDoS）攻撃では、ネットワークシステム障害が起こり、国内線 20 便以上で遅延が発生する事態となりました。同社は数時間でシステムを復旧することができましたが、一時的な航空券販売の停止を余儀なくされ、乗客の不満を招いた他に、サービスの遅延による経済損失を被ったばかりでなく、社のサイバーセキュリティ対策に対する規制当局による調査対象となりました。

他のリスクと密接につながる事業中断
半導体の生産停止や、地政学的な緊張などで増長される可能性もあるサプライチェーンの混乱が、現在も日本企業にとって大きな懸念事項として挙げられる中、**事業中断（BI）**は引き続き 3 位に入っています。部品のタイムリーな納品を事業の重要な柱とする企業が運用上の課題に直面し、潜在的な収益損失や顧客不満につながっていきました。

ニッスイやマルハニチロなどの大手水産会社が、トラック輸送能力の低下に対処するために、何社かと提携して新たな物流システムの開発を進めています。こうした努力にもかかわらず、食品業界では、遅延により食料品や製造品に影響が出る可能性が依然として残るとの懸念を示しており、現在の取り扱い方法では 2025 年までに予定配送の約 28%が管理不能になり、2030 年までにこれが約 35%に増加する可能性があると推定しています。

ALLIANZ COMMERCIAL

日本のリスクトップ 10

出典：*Allianz Commercial.* 数字は、その国についてそのリスクが、全回答のうちどのくらい選択されたかをパーセンテージで表したものです。回答者数：78。また、リスクは最大で 3 つまで選択可能であるため、数字を合算しても 100%とはなりません。

ランキング		パーセント	2024 ランキング	傾向
1	自然災害（暴風雨、洪水、地震、山林火災、異常気象など）	**60%**	*2 (44%)*	↑
2	サイバーインシデント（サイバー犯罪、*IT* ネットワークや業務の混乱、マルウェア／ランサムウェア、データ侵害、罰金、罰則など）	**56%**	*1 (54%)*	↓
3	事業中断（サプライチェーンの混乱を含む）	**35%**	*3 (35%)*	→
4	火災／爆発	**21%**	*6 (11%)*	↑
5	気候変動（地球温暖化による物理的なリスク、業務リスク、財政リスクなど）	**14%**	*4 (20%)*	↓
6	法規制の変化（新たな指令、保護主義、環境、社会、ガバナンス、サステナビリティ関連要件など）	**13%**	*9 (8%)*	↑
6	新テクノロジー（人工知能、コネクテッドマシン／自律マシンによるリスクの影響など）	**13%**	**NEW**	↑
8	政治リスク／暴力（政情不安、戦争、テロ、クーデター、市民不安、ストライキ、暴動、略奪など）	**12%**	*5 (13%)*	↓
9	環境リスク（汚染、生物多様性問題、資源不足など）	**6%**	*10 (6%)*	↑
9	評判やブランド価値の毀損（世間の批判など）	**6%**	*6 (11%)*	↓

リソース：

- 2025 年**のグローバルメディアリリースと 10 大ビジネスリスク**
- **アリアンツ・リスクバロメーターの分析方法と世界および国別の全リスクランキング**
- **アジア、中国、香港、インド、マレーシア、シンガポール、韓国、タイのメディアリリース**

アリアンツリスクバロメーターについて

アリアンツリスクバロメーターは、アリアンツグループの企業向け保険会社 Allianz Commercial が、アリアンツの他の事業体とともに毎年集計しているビジネスリスク・ランキングです。CEO、リスクマネージャー、ブローカー、保険の専門家など、106 の国と地域の 3,778 人のリスクマネジメントの専門家の見解が取り入れられており、今回で 14 回目の発行となります。

詳細については、以下にお問い合わせください：

グローバル：Hugo Kidston	電話：+44 203 451 3891	hugo.kidston@allianz.com
グローバル：Philipp Keirath	電話：+49 160 982 343 85	philipp.keirath@allianz.com
ロンドン：Ailsa Sayers	電話：+44 7880 068 756	ailsa.sayers@allianz.com
マドリード：Laura Llauradó	電話：+34 660 999 650	laura.llaurado@allianz.com
ミュンヘン：Andrej Kornienko	電話：+49 171 4787 382	andrej.kornienko@allianz.com
ニューヨーク：Erin Burke	電話：+1 631 681 8770	eburke@stantonprm.com
パリ：Florence Claret	電話：+33 158 85 88 63	florence.claret@allianz.com
シンガポール：Shakun Raj	電話：+65 6395 3817	shakun.raj@allianz.com

ALLIANZ COMMERCIAL

Allianz Commercial について

Allianz Commercial は、中規模企業、大企業、そして専門的なリスク向けに保険を提供するアリアンツグループの専門知識とグローバルラインの中核です。当社のお客様には、世界最大規模の消費者ブランド、金融機関や金融業界の大手企業、世界的な航空・海運業界、そして経済の屋台骨を支える家族経営企業や中規模企業が含まれます。また、洋上風力発電、インフラプロジェクト、映画制作などの特殊なリスクに備える保険も提供しています。世界第 1 位の保険ブランドの従業員とそのネットワークを活用して、当社はお客様が将来に備えるためのお手伝いをします。従来のリスク移転ソリューションと代替リスク移転ソリューション、卓越したリスクコンサルティングと多国籍サービス、そしてシームレスなクレーム処理など、幅広いサービスを提供することで私たちはお客様の信頼を得ています。Allianz Commercial という商号は、Allianz Global Corporate & Specialty（AGCS）の大規模法人向け保険事業と、中規模企業にサービスを提供する全国規模の Allianz Property & Casualty 事業体の商業保険事業を統合したものです。当社は、自社チームまたはアリアンツグループのネットワークとパートナーを通じて、200 を超える国と地域に拠点を置いています。2023 年に Allianz Commercial の統合事業が全世界で生み出した総保険料は、180 億ユーロを上回ります。

これらの評価は、通常どおり、以下に記載されている免責事項に従います。

将来見通しに関する記述についての注意

本書には、将来見通し、予測、期待などに関する記述が含まれていますが、これらは経営陣の現時点の見解や仮定に基づくものであり、既知および未知のリスクおよび不確実性によって左右される可能性があります。実際の結果、成績、または事象は、このような将来見通しの明示的、黙示的な記述内容とは大きく異なる場合があり、その理由としては下記のようなものがありますが、これに限定されるものではありません：

逸脱は以下のような要因で起こることがありますが、これらの要因に限定されるものではありません：（i）アリアンツグループのコアビジネス及びコア市場における経済と競争の全般的な状況、（ii）金融市場のパフォーマンス（特に市場不安定、流動性、信用イベント）、（iii）アリアンツグループ、その他の著名企業及び金融サービス産業全般に及ぶ公報上や規制上の困難、（iv）自然災害によるものをはじめ、損失費用の発生を含む、補償対象損害イベントの頻度と重大度、（v）死亡率と罹患率の水準と傾向、（vi）持続性の水準、（vii）債務不履行の程度、（viii）金利水準、（ix）特に EUR/USD の為替レート、（x）税制などの法律及び規則の変更、（xi）統合上の問題や再編策などの買収の影響、及び（xii）個々のケースでは、ローカル、地域、国内、及び／またはグローバルレベルに見られる全般的な競争状況。このような変化の多くは、テロ活動によって増長される可能性があります。

更新義務なし

アリアンツは、ここに含まれるいかなる情報または将来見通しに関する記述についても、法律により開示を求められる場合を除き、更新する義務を負いません。

プライバシーについて

Allianz Commercial は、お客様の個人データの保護に努めています。詳しくはプライバシーステートメントをご覧下さい。